

平成26年度事業報告

I 概況

平成26年度の我が国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減などから、個人消費等に弱さがみられたものの、「大胆な金融政策」、「機動的な財政政策」、「民間投資を喚起する成長戦略」の「三本の矢」の一体的推進により、雇用・所得環境が改善するなど、緩やかに景気回復が続きました。

国においては、経済の好循環を確かなものとし、その更なる拡大と地域や中小企業・小規模事業者によく行き渡らせるため、「日本再興戦略」や「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」を着実に実行することとしています。

一方、本道経済は、円安傾向の継続や国際定期便の増便などを背景に来道外国人数が好調に推移するとともに、雇用情勢が緩やかに改善しましたが、個人消費は停滞が続き、生産活動が横ばいで推移するなど、全体としては持ち直しの動きが鈍化しており、特に、道内の中小企業・小規模事業者にとっては、消費税率引き上げに伴う需要の低迷や、為替や原燃料等価格の変動による企業収益の低下など、その経営環境は依然として厳しい状況にありました。

当センターでは、こうした状況下にある道内中小企業・小規模事業者の育成、振興を図るため、平成25年度に策定した中期運営方針に基づき、各種の支援事業に取り組みました。

具体的には、平成26年6月に「北海道よろず支援拠点」を開設するとともに、6支部体制を構築し、地域の支援体制の強化を図ったほか、各種相談へのワンストップによる総合的な指導助言を行うなど、道内中小企業・小規模事業者の抱える様々な経営課題の解決の支援に努めました。

また、新製品・新技術開発及び海外特許の出願等の助成や販路拡大のための道内外発注企業との商談会の開催等に取り組みました。

さらに、起業・創業者等の事業化に対する助成等による創業等の促進を図るとともに、6次産業化サポートセンターを開設、農林漁業者等の6次産業化を促進するなど、国及び道の関連施策の積極的な導入により、当センターの支援機能の拡充強化を図り、中小企業・小規模事業者へのきめ細やかな支援に努めました。

II 理事会・評議員会

1. 理事会

- 第1回 開催日 平成26年5月27日
議案 第1号 平成25年度事業報告について
第2号 平成25年度決算報告について
第3号 従たる事務所の設置・変更について
第4号 事務局規程の一部改正について
第5号 評議員会の開催について
- 第2回 開催日 平成26年6月11日(みなし決議)
議案 第1号 事業計画及び予算の変更について
- 第3回 開催日 平成26年11月17日
議案 第1号 平成26年度事業計画及び予算の変更について
報告 第1号 平成26年度事業執行状況について
- 第4回 開催日 平成27年3月12日
議案 第1号 平成26年度事業計画の変更及び収支予算の補正について
第2号 平成27年度事業計画について
第3号 平成27年度収支予算について
第4号 平成27年度借入金最高限度額について
第5号 平成27年度会計監査人の報酬について
第6号 従たる事務所の設置について
第7号 事務局規程の一部改正について
第8号 諸規程の一部改正について
第9号 業務方法書の一部改正について
第10号 評議員会の開催について

2. 評議員会

- 定時 開催日 平成26年6月18日
議案 第1号 平成25年度事業報告について
第2号 平成25年度決算報告について
第3号 理事の選任について
第4号 定款の一部改正について
報告 第1号 平成26年度事業計画及び予算の変更について
- 臨時
第1回 開催日 平成26年4月10日(みなし決議)
議案 第1号 評議員の辞任に伴う選任について
- 第2回 開催日 平成26年10月1日(みなし決議)
議案 第1号 評議員の辞任に伴う選任について
- 第3回 開催日 平成27年3月18日
議案 第1号 平成26年度事業計画の変更及び収支予算の補正について
第2号 平成27年度事業計画について
第3号 平成27年度収支予算について
第4号 平成27年度常勤役員の報酬について
報告 第1号 平成27年度借入金最高限度額について

Ⅲ 事業の概要

1 強みを生かした重点的取組

総合相談窓口の拡充をはじめ、専門家派遣や地域の支援体制の強化などにより、中小企業・小規模事業者が抱える経営課題の解決に努めました。

(1) 経営アドバイスの実施

平成 26 年 6 月から新たに北海道よろず支援拠点を開設するなど、総合相談窓口における相談指導體制を拡充強化し、きめ細やかな支援に取り組みました。

①総合コーディネーター事業

経営及び専門の相談窓口や北海道よろず支援拠点等からなる総合相談窓口を開設し、中小企業・小規模事業者からの 8,145 件の相談に応じました。

また、地域の飲食業者等の要請を受けて、3 社に対し専門家を現地に派遣して経営指導を実施しました。

②中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業〔よろず支援拠点〕

国の中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業を受託し、コーディネーター1名、サブコーディネーター8名を配置した、北海道よろず支援拠点（札幌本部、6支部に地域拠点）を平成 26 年 6 月に開設し、各種相談に取り組んできたところであり、延べ 2,508 件の相談に応じました。

このうち、課題が専門化・複雑化している 38 件については、関係支援機関等で構成するチームを編成し、課題の解決に取り組みました。

また、事業周知等のためのセミナー及び個別相談会等を 8 回開催するとともに、地域における相談案件の発掘を目的とした出前相談会を 21 回開催しました。

③中小企業・小規模事業者ビジネス創造等支援事業

中小企業・小規模事業者が抱える高度・専門的な経営課題の解決を支援するため、「ミラサポ」の利用により 188 社に対し、延べ 421 回専門家派遣を実施しました。

また、「北海道中小企業総合支援プラットフォーム」の構成機関や他の地域プラットフォームとの連携強化を図るため、北海道よろず支援拠点と合同によるセミナー&個別相談会を開催し、単独では対応が難しい相談案件への対応や専門家の情報共有等に努めました。

④設備導入等促進診断事業

北海道の中小企業高度化資金貸付事業の計画診断1件及び貸付条件変更5件を実施しました。

また、貸付後の運営状況等に対して助言を行う事後診断を2件実施しました。

⑤下請かけこみ寺事業

下請取引の適正化を促進するため、相談員が常駐する相談窓口を設置し、中小企業・小規模事業者が抱える取引上の悩みやトラブルなど51件の相談に対応するとともに、帯広市において移動相談会を開催しました。

(2) 地域支援の強化

6支部体制の構築及び各支部へのよろず地域拠点の開設により、地域の中小企業・小規模事業者への支援体制の拡充強化を図るとともに、東日本大震災被災企業の施設整備への資金の貸付を実施したほか、地域資源を活用した新たな産業の創出等をハンズオン支援しました。

①地域支援体制

新たに3地域（釧路、北見、室蘭）に支部を開設し、全道6支部体制を構築しました。

また、各支部による支援地域拠点を開設するとともに、サブコーディネーターを配置し、地域の中小企業・小規模事業者の経営相談にきめ細やかに応じました。

②被災中小企業施設・設備整備支援貸付事業

東日本大震災により被害を受けた中小企業の施設または設備の整備を支援するため、復興事業計画に基づく施設・設備資金の貸付（3社89,800千円）を実施しました。

③北海道中小企業応援ファンド事業 [地域資源活用型ハンズオン支援事業]

5-(2)-①-ウに記載

(3) 道等への事業提案

道の小規模企業対策の検討や地域人づくり事業等に対し、意見や新規事業の提案を行いました。

2 改善・見直しによる積極的な取組

事業の進捗等を定期的に把握、評価し、その改善・見直しに取り組むとともに、センター支援企業に対して組織横断的かつ積極的なフォローアップを実施しました。

(1) 事業のPDCA徹底

経済社会環境の変化や中小企業・小規模事業者の支援ニーズに的確に対応した事業の円滑な実施とその実効性を確保するため、四半期毎の事業の進捗や目標の達成状況などを把握・評価するとともに、事業の推進管理の徹底を図りました。

また、その結果を踏まえ、必要に応じて見直しや改善を行うとともに、次年度事業への反映に努めました。

(2) ワンストップ・コーディネートの実践

中小企業応援ファンド事業等を活用した企業の情報を把握・共有し、ミラサポやハンズオン支援等の制度を活用するなどして、抱える経営課題の解決や発展段階に応じた施策メニューの提案を行うなど組織横断的にフォローアップに取り組みました。

(3) 賛助会員へのサービス提供

賛助会員に対し、センター事業はもとより、国・道等の中小企業関連施策情報等を提供するとともに、経営診断やセンター主催事業の参加料免除等のサービスを実施しました。

賛助会員数の拡大に向け、市町村等に対して訪問による勧誘活動などに取り組んだ結果、平成27年3月末現在の会員数は347会員と、前年度に比べ5会員増となりました。

3 支援機能・経営基盤強化等に向けた段階的な取組

(弱みを克服しての段階的な取組)

センターの支援機能及びその経営基盤の強化を図るため、自主事業等の拡大や職員のスキルアップ、情報発信に取り組みました。

(1) 自主事業等の拡大

職員の知見、ノウハウの更なる向上による支援機能の強化を図るため、自主事業としてクラウドファンディングについて、昨年度の概要調査結果をもとに、その事業の運営方法についての調査を実施しました。

また、木材・木製品製造業者からの要請を受け、国の補助事業の利用に当たっての、事業計画の妥当性等を診断・評価しました。

さらに、よろず支援拠点事業（国受託事業）や食品製造業生産・品質管理レベルアップ促進事業（道委託事業）など、国・道から10事業を受託し、相談をはじめとした各種支援機能を強化するとともに、経営基盤充実を図りました。

(2) 計画的な人材育成

職員のコンサルティング能力等の向上を図るため、外部講師を招きマーケティング支援についての研修会を開催するとともに、中小企業大学校やインキュベーションマネージャー養成研修へ職員4名を派遣しました。

また、職員の資格取得を促進するため、奨励金制度を創設し、税理士等の資格取得の奨励に努めました。

(3) 情報発信の強化

中小企業・小規模事業者の経営等に必要な情報を提供するため、インターネットを利用してメルマガの配信(26回)、トピック情報掲載(170件)、イベント情報(193件)の提供などを行い、そのアクセス数は57,475件となりました。

また、総合支援事典や支援制度ガイドブックの発行などにより、当センター及び国・道等の関連施策事業の普及に努めました。

4 現状維持・代替策検討の取組

廃止又は時限を迎える設備貸与事業等について、国等からの情報収集及び新制度への移行に向けた準備作業などに取り組みました。

(1) 設備貸与事業の代替策

平成27年4月からの新設備貸与制度の開始に向け、全国中小企業取引振興協会等から情報収集並びに北海道との事業規模等についての協議・調整など、準備作業に取り組みました。

(2) ポスト応援ファンド事業のあり方検討

平成29年度に時限を迎える中小企業応援ファンド事業のその後のあり方検討に向け、同事業を利用した企業への成果や課題等を把握する調査の実施や支援協議会において意見等の聴取を行いました。

また、中小機構が開催した全国会議に出席し、他県の状況等についての情報収集を行うとともに、全国中小企業取引振興協会が実施した全国の地域ファンド等の運用状況や今後の方向性についての調査の中で、事業の継続・拡充の必要性を回答しました。

5 道の重点分野・重点事業への取組

北海道が「ほっかいどう産業活性化プログラム」等で掲げる、ものづくり等の重点産業分野の育成・振興及び創業や6次産業化等の促進を図るため、中小企業等の新製品・新技術開発等に対する助成や各種相談に対する指導助言等に取り組みました。

(1) 道の重点3分野

ものづくり産業や食品産業及び環境・エネルギー産業の重点3分野の育成・振興を図るため、道内中小企業・小規模事業者の新製品・新技術の開発などの取り組みを支援しました。

①北海道中小企業応援ファンド事業〔公募事業〕

道、中小機構、道内の金融機関・産業支援機関の資金拠出により組成したファンドの運用益を基に、道内における新たな産業の創出等の取り組みを支援するため、市場対応型製品開発支援事業や地域資源活用型事業化実現支援事業など58件に対し、161,417千円を採択しました。

②中小企業競争力強化促進事業

北海道経済構造の転換を図るための企業立地の促進及び中小企業の競争力の強化に関する条例（北海道産業振興条例）に基づき、道内中小企業の競争力強化に向けた新分野・新市場への進出を目指す製品等の開発・販路開拓などの取り組みを支援するため、マーケティング支援事業や産学連携等研究開発支援事業など15件に対し、16,942千円を助成しました。

③環境・エネルギービジネス育成振興事業

環境・エネルギー関連産業の育成振興を図るため、札幌市内でビジネスマッチング（2回、参加企業8社）を実施するとともに、技術開発等を支援するため、3社に対し専門家を現地に派遣して技術指導を実施しました。

(2) 重点事業

創業及び6次産業化等を促進するため、各種相談に対する指導助言や事業化等の取り組みを支援しました。

①創業促進

創業等を促進するため、起業・創業等を行う事業者に助成するとともに、インキュベーション施設の入居者に対し、経営等の指導助言などを行いました。

ア 地域需要創造型等起業・創業促進事業

国が実施する地域需要創造型等起業・創業促進事業の北海道事務局を昨年度から継続受託し、事業のPRや募集、地域審査等の業務を行い、道内からは、起業・創業や第二創業等で応募のあった個人、中小企業・小規模事業者の中から130件・256,711千円が採択されました。

イ 北大連携型起業家育成施設入居企業支援事業

「北大ビジネス・スプリング」にインキュベーションマネージャーとしてセンター職員1名を派遣し、入居者からの経営等の相談に応じました。

ウ 北海道中小企業応援ファンド事業〔地域資源活用型ハンズオン支援事業〕

地域資源を活用した新産業の創出を促進するため、地域の支援機関や専門家等で構成する支援チームを編成し、5件のハンズオン支援を行いました。

② 6次産業化

6次産業化を促進するため、農林漁業者等への相談対応や計画作成等の指導助言のほか、6次産業化事業者への資本提供などを支援する投資ファンドの管理・運営を行いました。

ア 6次産業化支援体制整備事業

昨年度に引き続き、「北海道6次産業化サポートセンター」を開設し、農林漁業者等からの総合化事業計画の作成など、延べ1,033件の相談に対応するとともに、人材育成などを目的とした研修会を道内5ヶ所で開催しました。

また、開発された商品の販売拡大等を支援するため、展示交流会(出展者65事業者、来場者336名、商談成立12件)を開催しました。

イ 北洋6次産業化応援ファンド事業

北洋銀行や6次産業化サポートセンターと連携し、研修会等を通じてファンドのPR、出資案件の発掘を行いました。

また、道内の6次産業化事業者2社へ44,001千円の出資を行うとともに、既資本提供先に専門家を派遣して、財務管理等の経営支援を実施しました。

③ 海外事業展開

道内中小企業・小規模事業者の外国への事業展開を促進するため、海外への特許出願等の取り組みを支援しました。

ア 中小企業外国出願支援事業

道内中小企業・小規模事業者の戦略的な外国への事業展開を促進するため、国の中小企業外国出願支援事業を活用し、北海道発明協会等と連携して事業のPR、案件発掘に取り組み、米国、欧州、中国等へ特許・商標出願等を行った21社(特許6社、意匠1社、商標14社)に対し、10,901千円を助成しました。

イ 海外の市場調査等の実施

貿易物産振興会等のASEAN市場等の調査団に参加し、市場調査等を実施しました。

6 その他の事業

道内中小企業・小規模事業者の受注機会の拡大や開発された製品の販路開拓を図るため、道内外での商談会の開催及び展示会への出展支援に取り組むほか、小規模企業者等の設備導入の促進に努めました。

また、地域の金融機関等の経営支援人材の育成のための研修及び中小企業等の現場改善診断や個別相談会・集団研修の実施など、国・道からの関連施策を積極的に導入し、支援機能の充実に努めました。

(1) 中小企業経営資源強化対策事業〔取引拡大支援事業〕

道内中小企業・小規模事業者の道内外の受注機会の拡大するため、道内外の発注企業との商談会（札幌市、室蘭市）を2回及び現地商談会（室蘭市）を1回、それぞれ開催しました。（商談件数430件、成立8件）

また、東京都内で商談会を開催し、首都圏での販路拡大を支援しました。（商談件数122件、成立1件）

専門調査員を札幌に2名、東京に2名を配置し、道内外の企業延べ793社を訪問して、受発注情報の収集とその提供を行いました。（紹介件数171件、成立件数11件）

さらに、道内の地域食品産業の商品開発や取引拡大を支援するため、道内6地域（札幌市、釧路市、岩見沢市、帯広市、名寄市、苫小牧市）で計7回のビジネスマッチング会を開催しました。（マッチング件数36件）。

このほか、新製品・新技術等を道内外の企業へPRするビジネスプラン発表会を開催し、発表企業のビジネスパートナーの発掘に努めました。（参加者38名）

(2) 北海道中小企業応援ファンド事業〔展示会等出展支援事業〕

中小企業応援ファンド事業等を活用して開発された製品などの販路開拓のため、道内外の展示会（ビジネスEXPO、Foodex Japan、機械要素技術展）に展示ブースを確保し、PRの支援に努めました。（出展企業13社）

(3) 設備貸与事業・設備資金貸付事業

小規模企業者等の創業および経営基盤の強化に必要な設備導入を促進するため、機械設備の割賦販売・リース（36企業400,843千円）及び設備導入資金の無利子貸付（27企業198,360千円）を実施しました。

(4) 高度実践型支援人材育成事業

地域金融機関等の経営支援人材の育成を図るため、信用金庫・信用組合の職員6名を対象に、ものづくりや小売サービス分野の企業現場における実践的な実習等を内容とした研修を実施しました。

(5) 食品製造業生産・品質管理レベルアップ促進事業 [北海道委託事業]

道内の食品製造業におけるリスク管理や品質管理・生産管理等のレベルアップにより、食品加工品の信頼性の確保と競争力を強化し、もって従業員の処遇改善を図るため、セミナー開催及び現場改善診断を行うとともに、事例集の作成や成果発表会を開催しました。(初級セミナー・上級セミナーの開催 41 回、現場改善診断企業数 18 社、成果発表会：札幌市)

(6) 小規模企業地域課題対応スキルアップ支援事業 [北海道委託事業]

小規模企業にとって重要な経営資源である人材のスキルアップを図るため、道内 14 振興局各 2 回の集合研修及び個別相談会を開催しました。(集合研修 28 回、個別相談会 25 回)

また、生産性の向上による売上増等により従業員の賃上げや小規模企業の経営改善を図るため、企業個々の課題の解決に向けた研修を実施しました。(個別研修 163 件)

(7) 企業活力強化支援事業 [北海道委託事業]

道内民間企業等の収益力の向上により従業員の処遇改善を図るため、その取り組みについての企画を広く募集し、企画提案の応募があった 89 社の中から、64 社の事業計画の策定を支援しました。

また、策定された事業計画に基づく具体的な取り組みについて、支援の適否の評価を行いました。

(8) 食品産業競争力強化総合支援事業 [北海道委託事業]

道内食品産業の競争力の強化と経営を安定化し、もって従業員の処遇改善を図るため、課題解決のための現場改善指導の実施と、食品加工機械の情報を提供する展示会の開催に向けた調査や準備作業に取り組みました。

IV 支援事業の内容

事業項目	計画	実績	計画対比	摘要
1 強みを活かした重点的取組				
(1) 経営アドバイスの実施				
① 中小企業経営資源強化対策事業 総合コーディネート事業 (ア) 総合相談窓口 総合相談 (イ) 専門家派遣事業	7,000 件 9 日	8,145 件 7 日	1,145 件 △ 2 日	札幌本部、道南・十勝・釧根支部 道北・オホーツク・日胆支部
② 中小企業・小規模事業者 ワンストップ総合支援事業 a 相談対応 b 課題解決 c セミナー・相談会	2,000 件 500 件 12 件	2,508 件 349 件 29 件	508 件 △ 151 件 17 件	札幌本部、道南・十勝・釧根支部 道北・オホーツク・日胆支部
③ 中小企業・小規模事業者 ビジネス創造等支援事業 専門家派遣事業	150 件	188 件	38 件	
④ 設備導入等促進診断事業 ア 計画診断・運営診断・事後助言 (ア) 集団化 (イ) 集積区域整備 (ウ) 施設集約化 (エ) 共同施設	3 件 3 件 1 件 2 件	2 件 3 件 1 件 1 件	△ 1 件 0 件 0 件 △ 1 件	
⑤ 下請かけこみ寺事業 事業規模 移動相談会	631 千円 1 回	151 千円 1 回	△ 480 千円 0 回	
(2) 地域支援の強化				
② 被災中小企業施設 ・設備整備支援事業 事業規模(貸付額) 貸付件数	297,676 千円 35 件	89,800 千円 3 件	△ 207,876 千円 △ 32 件	
5 道の重点分野・事業への取組み				
(1) 道の重点3分野				
① 北海道中小企業応援ファンド事業 ア 中小企業競争力強化促進事業 (ア) アドバイザー等招へい支援事業 事業規模(助成額) 助成件数 (イ) 市場対応型製品開発支援事業 事業規模(助成額) 助成件数	20,000 千円 10 件 53,000 千円 10 件	4,386 千円 5 件 59,898 千円 18 件	△ 15,614 千円 △ 5 件 6,898 千円 8 件	助成率:1/2以内、助成限度額:2,000千円 助成率:2/3以内(調査1/2以内)、助成限度額:5,000千円
イ 地域資源活用型 新産業創出支援事業 (ア) 地域資源活用型 事業化実現事業 事業規模(助成額) 助成件数 (イ) 地域ブランド 販路拡大支援事業 事業規模(助成額) 助成件数	24,000 千円 8 件 5,000 千円 1 件	55,613 千円 22 件 17,820 千円 4 件	31,613 千円 14 件 12,820 千円 3 件	助成率:2/3以内、助成限度額:3,000千円 助成率:2/3以内、助成限度額:5,000千円
ウ 加速的創業促進支援事業 事業規模(助成額) 助成件数	5,000 千円 6 件	5,000 千円 5 件	0 千円 △ 1 件	助成率:2/3以内、助成限度額:1,000千円

事業項目	計画	実績	計画対比	摘要
エ 産業クラスター形成促進事業				
(ア) 事業シーズ可能性拡大事業				助成率:2/3以内、助成限度額:2,000千円
事業規模(助成額)	12,000 千円	2,000 千円	△ 10,000 千円	
助成件数	6 件	1 件	△ 5 件	
(イ) 市場適応能力高度化				助成率:2/3以内、助成限度額:3,000千円
促進支援事業				
事業規模(助成額)	17,000 千円	3,000 千円	△ 14,000 千円	
助成件数	6 件	1 件	△ 5 件	
(ウ) ブランド化促進支援事業				
事業規模(助成額)	10,000 千円	13,700 千円	3,700 千円	
助成件数	1 件	2 件	1 件	
② 中小企業競争力強化促進事業				
ア マーケティング支援事業				助成率:1/2以内、助成限度額:2,000千円
事業規模(補助額)	7,716 千円	7,362 千円	△ 354 千円	
補助件数	4 件	9 件	5 件	
イ アドバイザー等招へい支援事業				助成率:1/2以内、助成限度額:1,000千円(1社)、招へい日数:11日以上
事業規模(補助額)	0 千円	0 千円	0 千円	
補助件数	0 件	0 件	0 件	
ウ 産業人材育成支援事業				助成率:1/2以内、助成限度額:500千円(1名)、派遣日数:30日以上
事業規模(補助額)	408 千円	408 千円	0 千円	
補助件数	1 件	1 件	0 件	
エ 産学連携等研究開発支援事業				助成率:1/2以内、助成限度額:12,000千円、助成期間:1年間
事業規模(補助額)	5,220 千円	3,172 千円	△ 2,048 千円	
補助件数	1 件	2 件	1 件	
オ 市場対応型製品開発支援事業				助成率:1/2以内、助成限度額:3,000千円
事業規模(補助額)	6,000 千円	6,000 千円	0 千円	
補助件数	2 件	3 件	1 件	
③ 環境・エネルギービジネス				
育成振興事業				
(ア) 専門家派遣事業	3 件	3 件	0 件	(3件×3日=9日)
(イ) ビジネスマッチング支援事業	2 回	2 回	0 回	
(2) 重点事業				
① 創業促進				
ア 地域需要創造型等起業				
・創業促進事業				H24年度補正予算事業
事業規模(補助額)	741,097 千円	534,115 千円	△ 206,982 千円	計画:交付申請額・件数
補助件数	255 件	219 件	△ 36 件	実績:額の確定額・件数
イ 北大連携型起業家育成施設				
入居企業支援事業				
事業規模	6,500 千円	6,470 千円	△ 30 千円	職員1名派遣
ウ 北海道中小企業応援ファンド事業				
地域資源活用型ハンズオン支援事業	8 件	5 件	△ 3 件	
② 6次産業化				
ア 6次産業化支援体制整備事業				
個別相談	1,000 件	1,033 件	33 件	
イ 北洋6次産業化応援ファンド事業				
事業規模	100,000 千円	44,001 千円	△ 55,999 千円	出資先2社
(組合出資額)				

事業項目	計画	実績	計画対比	摘要
③海外事業展開				
ア 中小企業外国出願支援事業				
事業規模	11,000 千円 17 件	10,901 千円 22 件	△ 99 千円 5 件	
6 その他の事業				
(1) 中小企業経営資源強化対策事業				
取引拡大支援事業				
(ア) ビジネスマッチング支援事業	3 回	7 回	4 回	釧路市、岩見沢市、帯広市、名寄市 札幌市2回、苫小牧市
(イ) 受発注拡大支援事業				
a 発注情報収集提供				
(a) 企業登録	50 企業	9 企業	△ 41 企業	
(b) 発注案件開拓	100 件	195 件	95 件	
(c) 受発注紹介	500 件	725 件	225 件	
(d) 相談指導	1,300 企業	1,015 企業	△ 285 企業	
b 商談会開催				
(a) 道内商談会	2 回	2 回	0 回	
(b) 道外商談会	1 回	1 回	0 回	
(c) 現地商談会	1 回	1 回	0 回	
(2) 北海道中小企業応援ファンド事業				
(ア) 展示会等出展支援事業	5,000 千円	3,619 千円	△ 1,381 千円	出展者数13社
出展回数	2 回	3 回	1 回	(1ヵ所は平成26年度申込(3社) 平成27年度実施)
(3) 設備貸与事業・設備資金貸付事業				
ア 設備貸与事業				
事業規模(割賦額)	436,000 千円	350,299 千円	△ 85,701 千円	(貸与の条件)
事業規模(リース額)	64,000 千円	50,544 千円	△ 13,456 千円	割賦損料率:2.75%、リース料率(%): 3.004(3年)~1.406(7年)
貸与件数	40 件	36 件	△ 4 件	期間:7年以内、限度額:80,000千円
イ 設備資金貸付事業				
事業規模(貸付額)	200,000 千円	198,360 千円	△ 1,640 千円	
貸付件数	40 件	27 件	△ 13 件	
(4) 高度実践型支援人材育成事業				
事業規模	2,869 千円	2,810 千円	△ 59 千円	
研修受講生	4 名	6 名	2 名	
(5) 食品製造業生産・品質管理 レベルアップ支援事業				
事業規模	77,134 千円	62,146 千円	△ 14,988 千円	
現場改善診断	15 件	18 件	3 件	
(6) 小規模企業地域課題対応 スキルアップ支援事業				
事業規模	102,956 千円	84,475 千円	△ 18,481 千円	
集合研修	28 回	28 回	0 回	
(7) 企業活力強化支援事業				
事業規模	99,524 千円	12,980 千円	△ 86,544 千円	
事業計画策定	60 件	64 件	4 件	
(8) 食品産業競争力強化総合支援事業				
事業規模	1,556 千円	1,544 千円	△ 12 千円	

